

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

上場会社名 株式会社 I-ne 上場取引所 東
 コード番号 4933 URL https://i-ne.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 原 義典 (TEL) 06-6443-0881
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	9,716	20.3	1,031	△15.4	968	△28.4	558	△31.0
2022年12月期第1四半期	8,078	12.3	1,219	27.4	1,352	44.3	809	51.0

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 565百万円(△29.2%) 2022年12月期第1四半期 799百万円(48.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	31.90	30.84
2022年12月期第1四半期	46.31	44.78

(注) 1. 2022年11月30日を基準日として、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	16,287	10,908	67.0
2022年12月期	16,490	10,331	62.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 10,908百万円 2022年12月期 10,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	11.1	1,350	△29.2	1,380	△32.9	800	△30.4	45.76
通期	40,000	13.4	4,000	23.6	4,050	16.7	2,300	19.3	131.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 1 Q	17,622,240株	2022年12月期	17,482,240株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	158株	2022年12月期	158株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 1 Q	17,517,415株	2022年12月期 1 Q	17,481,970株

(注) 2022年11月30日を基準日として、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る新たな局面に入り、国内の個人消費は緩やかに回復の兆しが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う燃料や原材料の価格高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは「We are Social Beauty Innovators for Chain of Happiness ～私たちは、幸せの連鎖を生む為に、社会を美しく変革する～」をミッションに掲げ、「ブランド創出力」「OMO」「IPTOS」を強みとして、独自の商品・ブランド開発モデルによって、積極的な新商品開発、マーケティング、市場開拓、海外展開を進めてまいりました。

また、2023年3月には持続可能な社会を実現することを目的とし、「一般財団法人BOTANIST財団」を設立しました。今後も事業とESG推進を両立し、事業活動を通じて環境や社会に対してより良い影響を与えるような活動に引き続き取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(a) 国内事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品の日本国内の卸売事業者を通じた小売店及び量販店運営事業者への卸売販売、インターネットを活用した日本国内の一般消費者への直接販売であります。

国内事業では、持続的な成長に向けて、当社が強みを持つヘアケア系、美容家電、スキンケア他のカテゴリーの継続的な投資及び新たなトレンド発掘に注力しました。

BOTANISTブランドにおいては、2023年1月に、毎年ご好評いただいている春の限定商品「ボタニカルスプリングシリーズ」を発売しました。スプリングシリーズの売上の一部は、美しい日本の桜を未来へ残すために、「(公財)日本さくらの会」を通じて寄付を行い、ソメイヨシノの保全活動を支援します。また、2023年3月には「ボタニカルボディソープシリーズ」をフルリニューアルし、BOTANISTブランド初となる医薬部外品「マイルドケアタイプ」を新たに発売、順調に配荷店舗数を伸ばし、売上高の伸長に寄与しました。

SALONIAブランドにおいては、2023年4月の値上げを前に駆け込み需要が発生し、主力商品のセルインが好調に推移しました。また、EMSリフトブラシ等の高価格帯アイテムも引き続き好調に推移し、売上高の伸長に寄与しました。

その他、ナイトケアビューティーブランドYOLUは、2023年2月に発売した髪の導入美容液「カームナイトリペアブースターヘアミスト」が順調に配荷店を拡大し、売上高の伸長に寄与しました。

トータルクレイビューティーブランドDROASは2023年3月にデザインや品質、価格を刷新するフルリニューアルを行い、さらなるブランド力の強化を図りました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,584百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は1,617百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(b) 海外事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品のインターネットを活用した海外の一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット販売事業者、販売代理事業者、美容専門店、ドラッグストアへの卸売販売であります。

中国においてはアリババグループの越境ECであるTmall Global（天猫国際）を通じた一般消費者への販売に取り組み、香港、台湾においては同国内に多数の店舗が展開されている化粧品・コスメショップ・小売店での販売に継続的に取り組みました。

また、艾恩伊（上海）化粧品有限公司においては、Tmall.com（天猫）やDouyin（抖音）といったプラットフォームを活用したオンラインでの販売、及び大手ドラッグストアグループWatsonsにて、BOTANISTブランドの販売に取り組みました。

現在、ライブコマース等のオンラインを中心とした新戦略への移行を着実に実行しております。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は131百万円（前年同期比31.4%減）、営業損失は165百万円（前期は営業損失151百万円）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,716百万円（前年同期比20.3%増）となりました。また、営業利益は1,031百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は968百万円（前年同期比28.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は558百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

A) 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、13,543百万円となり、前連結会計年度末よりも205百万円減少いたしました。その主な内訳は、現金及び預金が2,105百万円減少し、売掛金が670百万円、商品が305百万円、原材料及び貯蔵品が26百万円、前渡金が889百万円、それぞれ増加したことによるものです。

B) 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、2,744百万円となり、前連結会計年度末よりも2百万円増加いたしました。その主な内訳は、有形固定資産が16百万円、無形固定資産が1百万円、それぞれ増加し、投資その他の資産が15百万円減少したことによるものです。

C) 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、5,283百万円となり、前連結会計年度末よりも779百万円減少いたしました。その主な内訳は、買掛金が198百万円増加し、未払金が391百万円、未払法人税等が616百万円減少したことによるものです。

D) 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、96百万円となり、前連結会計年度末よりも0百万円減少いたしました。その主な内訳は、長期借入金が9百万円減少し、資産除去債務が7百万円増加したことによるものです。

E) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、10,908百万円となり、前連結会計年度末よりも576百万円増加いたしました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が558百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月10日付「2022年12月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

なお、2023年度上期及び通期の連結売上高業績予想に関しては、成長率が著しい各ブランドの進捗を見極めるため、現時点では業績予想の修正を行っておりません。また、営業利益についても売上高同様に今後の市場環境や中長期の事業成長方針等も踏まえて、進捗を見極める観点で、現時点では上期及び通期の業績予想の修正を行っておりません。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当該資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想の修正が必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,483	3,378
売掛金	4,171	4,841
商品	3,365	3,670
原材料及び貯蔵品	144	171
前渡金	351	1,240
その他	235	242
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,748	13,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	230	238
減価償却累計額	△75	△87
建物及び構築物（純額）	154	150
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△7	△7
機械装置及び運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	263	290
減価償却累計額	△220	△232
工具、器具及び備品（純額）	43	57
リース資産	9	12
減価償却累計額	△9	△9
リース資産（純額）	-	2
その他	-	4
有形固定資産合計	201	217
無形固定資産		
商標権	1,710	1,665
その他	61	108
無形固定資産合計	1,771	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	30	30
関係会社株式	42	-
繰延税金資産	544	568
その他	152	155
投資その他の資産合計	769	754
固定資産合計	2,742	2,744
資産合計	16,490	16,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,665	1,863
電子記録債務	60	62
1年内返済予定の長期借入金	134	85
未払金	2,046	1,654
未払法人税等	1,129	513
返金負債	338	374
賞与引当金	192	288
その他	495	441
流動負債合計	6,062	5,283
固定負債		
長期借入金	60	50
資産除去債務	36	43
その他	-	2
固定負債合計	96	96
負債合計	6,158	5,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,295
資本剰余金	2,851	2,854
利益剰余金	4,180	4,739
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,323	10,889
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△9	-
為替換算調整勘定	18	15
その他の包括利益累計額合計	8	15
新株予約権	-	3
純資産合計	10,331	10,908
負債純資産合計	16,490	16,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,078	9,716
売上原価	3,895	4,911
売上総利益	4,182	4,804
販売費及び一般管理費	2,963	3,773
営業利益	1,219	1,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
持分法による投資利益	93	-
業務受託料	-	12
受取補償金	0	0
為替差益	16	-
その他	26	0
営業外収益合計	136	13
営業外費用		
支払利息	2	0
支払手数料	1	0
持分法による投資損失	-	42
為替差損	-	33
その他	0	0
営業外費用合計	4	76
経常利益	1,352	968
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	1,351	968
法人税、住民税及び事業税	422	438
法人税等調整額	119	△28
法人税等合計	542	409
四半期純利益	809	558
親会社株主に帰属する四半期純利益	809	558

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	809	558
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	△10	△2
その他の包括利益合計	△10	7
四半期包括利益	799	565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799	565

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社持分の譲渡)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である合同会社Endian（以下、「Endian社」）の全持分を、日本コカ・コーラ株式会社（以下「日本コカ・コーラ社」）に譲渡することを決議しました。本持分譲渡に伴い、Endian社は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなります。

1. 本件持分譲渡の背景・理由

Endian社は2019年に飲料領域における事業拡大を目的に日本コカ・コーラ社と当社との合弁で設立されました。複数の飲料ブランドを運営する中でリラクゼーションドリンクブランド「CHILL OUT（チルアウト）」は、現代人に必要な“安らぎ”と“パフォーマンス”をサポートする『リラクゼーション』の提供をコンセプトに、「リラクゼーションドリンク」「リラクゼーションドリンク ゼログラビティ」「スリープショット(機能性表示食品)」をEコマース及び様々な小売店で販売しており、注目を集めております。

今般、CHILL OUTブランドの成長戦略や、譲渡価額が妥当と判断できること等を総合的に勘案した結果、本持分譲渡を行うことを判断するに至りました。

当社は、本持分譲渡により得られる資金を財務基盤の強化や成長投資等への原資として活用し、持続的な成長と企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

2. 譲渡対象会社の概要

(1) 名称	合同会社Endian
(2) 所在地	大阪市北区中之島六丁目1番21号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 日本コカ・コーラ株式会社 代表職務執行者 渡邊 憲
(4) 事業内容	清涼飲料の企画製造販売等
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	2019年7月1日
(7) 当社の持分比率	49.9%

3. 譲渡先の企業名称：日本コカ・コーラ株式会社

4. 譲渡の時期：2023年5月19日（予定）

5. 譲渡持分割合、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分割合

(1) 譲渡先	日本コカ・コーラ株式会社
(2) 譲渡持分割合	49.9%
(3) 譲渡価格	2,992百万円
(4) 譲渡損益	29億円（概算）
(5) 異動後の持分割合	持分なし

6. 業績に与える影響

本件持分譲渡による当社グループの業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。